

# コロナ禍、市民サービス の維持と健全財政を

一般会計歳出総額 263億7494万円

〈企業会計決算状況〉

区	分	歳入	歳出
水道事業	収益的収支	6億6803万円	6億2998万円
	資本的収支	1億2121万円	3億8764万円
公共下水道事業	収益的収支	1億6125万円	1億5267万円
	資本的収支	1996万円	6925万円
農業集落排水事業	収益的収支	6758万円	6188万円
	資本的収支	3668万円	5001万円

〈特別会計決算状況〉

区	分	歳入	歳出
国民健康保険	歳入	56億6407万円	55億9568万円
	歳出	56億6407万円	55億9568万円
後期高齢者医療	歳入	5億8794万円	5億8676万円
	歳出	5億8794万円	5億8676万円
介護保険	歳入	55億8607万円	54億1621万円
	歳出	55億8607万円	54億1621万円

〈一般会計決算状況〉

歳入総額	272億623万円
歳出総額	263億7494万円
不納欠損額	1776万円
収入未済額	5億3116万円
次年度繰越額	2億1504万円
実質収支	6億1624万円

## 一般会計 総務費

**庁舎管理費 8768万円**  
3庁舎内外の保守管理や整備を図る経費。  
問 顕姓と川辺庁舎の夜間警備の方式が変更されているが、支障はないか。  
答 警備委託費が823万円の減額となった。市民からの苦情等もない。

## 光ブロードバンド整備事業費 2億2425万円

情報通信格差解消を図り、市民や事業所の利便性向上及び地域活性化を図る経費。  
委員から、

企業誘致においても有利と考える。今後、市民が有効活用できるような事業推進を図ること。

## 民生費 304万円

家庭相談員活動事業費  
児童の福祉向上に関し、相談・指導業務の充実を図る経費。  
問 各関係機関との情報連携はどのようになっているか。  
答 要保護児童対策協議会に警察、児童相談所、南さつま子どもの家、保健センター等の職員が登録され、情報共有を図り連携して対応している。

## 衛生費 3526万円

検診事業費(各種がん検診費)  
がん検診を実施し、早期発見・早期治療に結び付けるための経費。  
問 受診者を把握しているか。  
答 人間ドックなど個人で受診したものの把握は難しい。

## 農林水産業費 321万円

園芸振興機械施設等導入支援事業費  
個人での農業用機械・被覆施設等の整備に対し支援する経費。  
問 申請件数は。  
答 28人の申請があり15人が補助対象。9人は新型コロナウイルス感染症対策事業費で対応した。

## 土木費 1億5453万円

社会資本整備総合交付金(地域住宅支援)事業費  
市営住宅の整備・改修を行う経費。  
問 防犯カメラは、今後も増設するのか。  
答 現在小中学校の近辺に20台設置している。今後、増設は考えていない。



牧之内団地

## 教育費 2728万円

体育施設管理費  
顕姓運動公園、諏訪運動公園、知覧平和公園内の体育施設の管理運営の経費。  
問 体育館のLED化の状況は。  
答 顕姓体育館・知覧体育館はLED化完了。諏訪体育館は4年度改修工事設計・5年度以降実施予定。

## 総括

委員から、  
市税は自主財源の根幹である。前年度比1・8ポイント6637万円の減額となっている。税負担の公平性を考えると徴収等さらに努めていただきたい。

## 特別会計 国民健康保険事業 2955万円

特定健診等事業費  
生活習慣病予防に着手した特定健康診査及び特定保健指導に係る経費。  
問 特定健診受診率は50・2パーセントであるが、この受診率をどのように捉え、100パーセントに近づけるための対策は。  
答 国の目標が60パーセントである。保健指導や保健推進員による受診勧奨等も行い、受診率向上に努めたい。  
問 1人当たりの医療費が県平均より高いが要因は。  
答 被保険者の高齢化、前期高齢者の割合が47パーセントを超えていることや生活習慣病の重症化も要因と考える。

## 後期高齢者医療 1人当たりの医療費は対前年比1・12パーセント減だが県及び全国平均より高い要因は。

1人当たりの医療費は対前年比1・12パーセント減だが県及び全国平均より高い要因は。

## 特別会計 国民健康保険事業 2955万円

因は。国保と同様に長期入院と脳血管疾患に次いで、アルツハイマー型認知症の割合が高い。生活習慣病が高くなった後、高齢期になつて重症化していることが要因でもある。  
委員から、  
離島を除く県下で1番高い方であるということ、健康診断の受診率向上と早期発見・予防に取組み、医療費削減に努めるよう意見が出された。



巡回検診車

## 介護保険事業

成年後見ステーションを開設とあるが開設場所と相談件数等は。介護予防支援係の中に介護支援員や家族・本人の関係者からの相談

## 企業会計 水道事業

建設改良費は、配管布設工事、935メートルで23件、ポンプ取替や施設整備工事など16件を実施。  
問 事業に必要な費用を給水収益で賄える比率が、100パーセントを下回っているが対策は。  
答 本年度料金改定を行っており、令和4年度決算においては大幅改善されると考えている。

## 公共下水道事業

建設改良費は、下水管渠拡張工事2件、公共樹設置工事11件、浄化センター1脱水機凝集槽取替工事や施設整備4件の工事を実施。  
問 内部留保の確保は。施設整備の起債償還

## 農業集落排水事業

公共樹設置工事2件、マンホールポンプ電気設備改修工事1件、浄化センター非常用電源切替盤設置工事1件を実施。  
経営の健全性を示す経常収支比率は、有収水量の減少に伴い、下水道収益は減少したものの減価償却、支払利息の減少による費用の減少により、前年度比6・04ポイント増の109・8パーセントで健全水準の100パーセントを上回っている。

